

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O' will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 英器
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 栗野 惠介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 栗野 惠介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月
売上高 (千円)	-	-	-	25,381,802	26,431,504
経常利益 (千円)	-	-	-	278,356	443,254
当期純利益 (千円)	-	-	-	181,528	158,456
包括利益 (千円)	-	-	-	154,817	142,572
純資産額 (千円)	-	-	-	1,433,746	1,481,800
総資産額 (千円)	-	-	-	5,589,288	7,410,224
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	435.60	457.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	57.62	50.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	24.5	19.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	12.7	11.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	8.24	10.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	458,732	447,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	50,198	86,111
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	498,148	163,412
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	657,470	1,182,775
従業員数 (人)	-	-	-	89	89
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(67)	(65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月
売上高 (千円)	21,888,388	22,261,319	24,529,717	25,355,241	26,464,068
経常利益 (千円)	401,940	371,030	297,396	329,834	492,023
当期純利益 (千円)	217,122	137,191	143,414	149,499	188,010
資本金 (千円)	332,000	363,387	363,387	363,387	363,387
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
発行済株式総数 (株)	10,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000
純資産額 (千円)	1,059,489	1,202,549	1,290,879	1,340,107	1,437,486
総資産額 (千円)	5,945,785	4,793,377	5,559,203	5,416,885	7,288,893
1株当たり純資産額 (円)	105,948.90	381.76	409.80	425.43	456.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	7,000.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	21,712.22	44.86	45.52	47.46	59.69
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.8	25.1	23.2	24.7	19.7
自己資本利益率 (%)	21.0	12.1	11.5	11.4	13.5
株価収益率 (倍)	-	9.25	10.57	10.01	9.18
配当性向 (%)	32.2	66.9	65.9	63.2	50.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	689,652	155,987	506,642	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	149,691	28,403	179,737	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	7,867	15,705	123,694	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	357,238	189,303	638,816	-	-
従業員数 (人)	54	61	66	66	70
(外、平均臨時雇用者数)	(67)	(67)	(67)	(63)	(63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第24期まで関連会社がないため、第25期及び第26期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 第22期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 当社は、平成20年7月24日付で当社普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。

6. 当社は、平成20年11月6日を払込期日とする一般募集による新株発行により150,000株増加しております。

7. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、第25期及び第26期については営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年7月	商社事業を目的として東京都港区六本木にオーウイル株式会社設立
昭和61年11月	本社を東京都中央区新富町に移転
昭和62年1月	本格的に飲料原料の取扱いを主とした商社事業を開始
昭和62年2月	農産物加工品の輸入、食品副原料の販売を開始
平成元年3月	本社を東京都千代田区平河町一丁目に移転
平成2年5月	メディア事業を目的として子会社株式会社オーウイルビジネスアシスト（平成12年8月に株式会社オービーエーに社名変更）を設立
平成3年6月	乳製品の販売を開始
平成5年8月	本社を東京都千代田区平河町二丁目に移転
平成9年6月	株式会社オーウイルビジネスアシストにおいて、コンビニエンスストアのエリアフランチャイジー事業を開始
平成18年3月	事業の効率化を目的とし、子会社株式会社オービーエーを吸収合併
平成18年12月	I S O 9001を取得
平成20年11月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成21年8月	本社を東京都港区北青山一丁目に移転
平成22年6月	株式会社サンオーネスト（連結子会社）の株式を取得
平成23年10月	海外現地法人O'will（Asia）Holdings Pte.Ltd.をシンガポールに設立

3【事業の内容】

当社グループは、商社として、食を中心としたビジネス分野における機能を開拓、駆使し、臨機応変に取引先の多様な要望に応えるべく努め、食品原料の国内販売及び輸出入取引を行っている他、アイスクリームの製造・販売、並びにコンビニエンスストアの運営等を行っております。

当社グループの商社としての重要な機能といたしましては食品原料供給拠点の確保が挙げられます。当社は幅広い仕入先を国内外に確保しており、また品質管理にも注力して、食品原料供給の確保が必要な本邦食品メーカーに安全な商品を適時安定供給するよう努めております。加えて、かつては脱脂粉乳等を使用するのが主流だったコーヒー飲料等向けの業務用殺菌乳等、従来の商社が手掛けてこなかった分野にも注目し、供給体制を構築して、現在当社グループの主力商品の一つとなっております。その他、取引先と一体となって新商品の開発も行っております。

当社グループは、オーウイル株式会社、及び子会社である株式会社サンオーネストにて構成されており、事業内容は以下のとおりであります。

卸売事業

食品、飲料の製造や保存・加工等に使用されるビタミン類、食品添加物、殺菌乳、野菜果実加工品等の原料や、窒素、珪藻土等の資材を国内外より調達して取引先に販売する他、大手量販店及びコンビニエンスストア向けP B（プライベートブランド）飲料製品の販売等を行っております。

製造販売事業

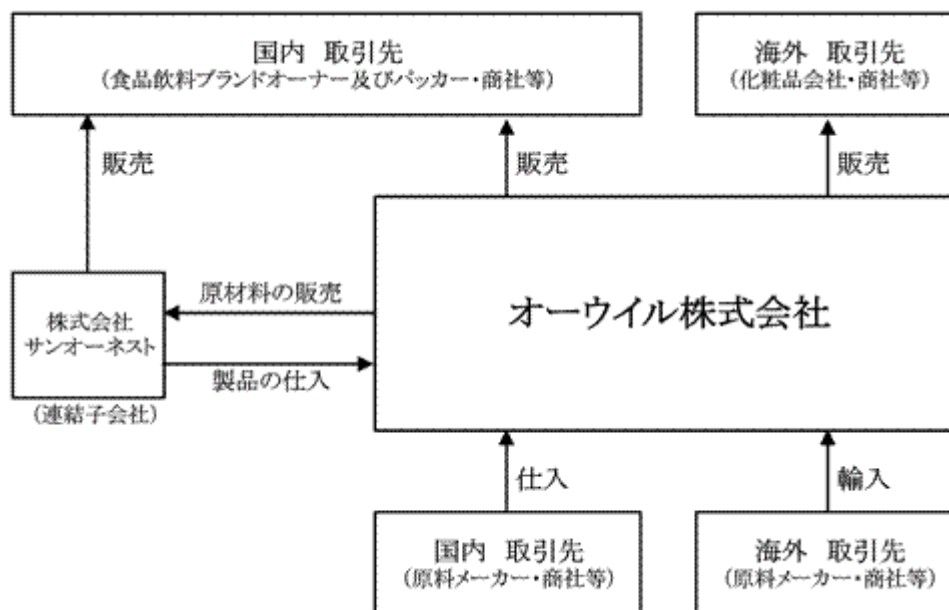
子会社の株式会社サンオーネストにて、アイスクリームの製造・販売を行っております。

その他

コンビニエンスストアのエリアフランチャイジー事業等を行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業内容を系統図によって示すと、次のとおりであります。



[取扱主要品目]

当社の主要取扱商品を事業別に示すと次のとおりであります。

区分	主要商品又は事業内容
卸売事業	飲料・食品の製造用原料、製品等の国内販売及び輸出入取引 (ビタミン類、食品添加物、殺菌乳、野菜果実加工品、飲料製品等)
製造販売事業	アイスクリーム等の製造・販売
その他	コンビニエンスストアの運営等

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
㈱サンオーネスト (注)2	静岡県沼津市	100,000	製造販売事業	60	当社が販売するアイスクリームを製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	62 (1)
製造販売事業	19 (2)
報告セグメント計	81 (3)
その他	8 (62)
合計	89 (65)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70 (63)	35.4	5.5	6,100

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	62 (1)
報告セグメント計	62 (1)
その他	8 (62)
合計	70 (63)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に落ち込んだ生産活動の低下や消費の落ち込みは回復傾向にあるものの、欧州の金融危機による海外経済の減速や円高の長期化、原油価格の高騰などにより景気の先行きは不透明なままに推移いたしました。

食品飲料業界におきましては、消費者の多様なニーズに応えるべく、新商品の投入や既存商品のリニューアルを図っておりますが、国内市場の縮小化や食品原料の高騰により企業収益は低迷し、放射能汚染による食の安全性に対する不安感から個人消費は低調に推移するなど、企業の経営環境は厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心・安全な商品を提供すべく、取引先と一体となって品質管理体制の強化に取り組んでまいりました。長引くデフレ環境による消費者の低価格志向は引き続き高くはありますが、一方で、高品質で付加価値の高い商品も求められていることから商品開発の提案を積極的に行い、販売拡大と収益改善に努めてまいりました。また、今後のグローバル展開の足がかりとして、平成23年10月には海外に子会社を設立し、食品全般を取扱う商社として事業拡大を図っております。

その結果、売上高26,431,504千円（前年同期比4.1%増）、営業利益439,376千円（前年同期比57.1%増）、経常利益443,254千円（前年同期比59.2%増）となりました。しかしながら、貸倒引当金繰入額や納入した原材料のクレーム補償費を特別損失として計上したことにより、税金等調整前当期純利益は334,153千円（前年同期比18.0%増）、当期純利益は158,456千円（前年同期比12.7%減）となりました。

また、総資産は7,410,224千円（前年同期比32.6%増）、純資産は1,481,800千円（前年同期比3.4%増）となり、自己資本比率は19.4%となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<卸売事業>

清涼飲料の市場は、平成23年3月の東日本大震災による資材不足や計画停電等により、各社主力アイテムの製造に集約し生産計画の変更を行うなど、一時的に市場に大きな影響を及ぼしました。その後は各社新商品の投入や主力ブランドを軸としたプロモーション活動が活発化したものの、消費者の生活防衛意識による低価格製品への需要は引き続き高く、各社とも中国やアジア諸国など国外での事業展開を模索しており、企業の経営環境は厳しくなっております。

このような状況下、当社グループは原材料高騰や飲料メーカーの原材料コスト削減の影響を受けましたが、新規取引先を開拓し、原材料の拡販に努めました。飲料メーカーの新商品やリニューアル商品の製造増加に伴い、ビタミン類や香料等の食品副原料や茶葉類の販売が好調に推移いたしました。また、取引先の拡大に努め、デザート等に使用する果肉缶詰やピューレ等の農産加工品の販売数量が増加いたしました。その結果、卸売事業の売上高は25,843,080千円（前年同期比5.4%増）となりました。

<製造販売事業>

アイスクリームを主とする氷菓市場は、不安定な電力供給に伴う冷凍食品の需要低迷に加えて、安価な海外製品の流入や原材料の高騰もあり、大手メーカーでも苦戦を強いられるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは素材にこだわった高品質なアイスクリームの開発に注力し、NBブランドの強化を図ってまいりました。一昨年、静岡県知事賞（最高金賞）を受賞した「やさしいあいすくりーむ」が、平成24年2月にも農林水産省食料産業局長賞を受賞いたしました。平成23年12月には、富士周辺の素材を使用した「富士山もなか」を店舗限定で販売するなど、新商品の開発に取組み、素材にこだわった高品質な商品を提供してまいりました。その結果、製造販売事業の売上高は375,181千円（前年同期比74.2%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、コンビニエンス事業がありますが、フランチャイザーの変更により改装を行いました。店舗運営の効率化を図り大手町地区に4店舗開店しましたが、改装期間中の売上減少や就労人口の増減による影響もあり、売上高は620,987千円（前年同期比25.2%減）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部利益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,182,775千円（前年同期比79.9%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は447,395千円（前年同期比2.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が334,153千円となり、売上債権、たな卸資産が増加したものの、仕入債務も増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、86,111千円（前年同期は50,198千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、163,412千円（前年同期は498,148千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
製造販売事業 (千円)	271,957	130.7
合計(千円)	271,957	130.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 卸売事業及びその他における生産実績はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	24,153,187	106.4
報告セグメント計 (千円)	24,153,187	106.4
その他 (千円)	434,026	74.6
合計(千円)	24,587,213	105.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 製造販売事業における商品仕入はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	25,689,912	105.1
製造販売事業 (千円)	120,604	101.7
報告セグメント計 (千円)	25,810,517	105.1
その他 (千円)	620,987	74.8
合計(千円)	26,431,504	104.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、地震をはじめとする自然災害の影響や海外の財政金融危機問題の長期化、さらには原料価格の高騰や為替の変動リスクなど、依然として景気の先行きは不透明な状態であることが予想されます。東日本大震災以降、災害時の被害想定が見直され従来よりも想定される規模は大きくなっており、緊急時の事業継続体制の構築・強化が企業の課題の一つとなっています。また、新興国の台頭や日本の少子高齢化社会が、経済全体に与える影響は大きく、企業は収益構造の転換を迫られており、今後の重要課題となっております。

このような状況下、当社グループは災害等に備え事業継続体制を整えるとともに、取引先のニーズに応えるべく品質管理体制を強化し、安心・安全な食品原料を安定供給するために、国内外に原料・資材の調達網の拡大を図っております。また、国内市場での伸張は難しいことから、グローバル展開を図るべく、海外に現地法人を設立し、事業拡大に向け準備を進めておりますが、企業価値を高めるため、企業の社会的責任を果たすために当社グループは以下の項目を対処すべき課題としております。

商品開発・機能・競争力の強化に努めてまいります。近年、商品サイクルは短縮し多様化されてきておりますが、消費者ニーズの変化に迅速に対応し、取引先と一体となって付加価値のある商品開発を積極的にを行い、取扱商品の多角化に努め、決め細やかなサービスを提供してまいります。

良いものを安く安定的に供給するために、供給先をグローバルに確保してまいります。主力取扱アイテムである食品副原料や農産物加工品等に関しては世界各地からの調達を強化し、乳及び乳製品につきましても更なる安定供給のための施策を実行し、事業基盤の強化を図ってまいります。

品質管理体制を一層強化してまいります。食品原料を扱う当社グループにとって、商品の安定供給だけではなく、品質管理は最も重要な任務の一つと考えております。現地視察や検査回数を増やすとともに、商品在庫管理体制の充実によって安定的な供給の実現に努めてまいります。

緊急時の事業継続体制の構築・強化に努めてまいります。災害等により供給が滞らないよう供給先の分散を行い、また、社内におきましても事業継続体制を整備し、緊急時にも対応できるよう体制強化を図ってまいります。

人材の育成に注力し、生産性の向上並びにコスト意識の徹底を図ってまいります。当社グループは人材が重要な経営資源と捉えており、優秀な人材の確保と育成が今後の当社グループの成長戦略に欠かせないと考えております。研修体制を整え、人材育成・人的資源の開発に注力してまいります。

当社グループは企業活動を通じ、社会の健全な発展と公共の福祉に貢献することを重要な責務と認識し、高品質かつ安全性、信頼性のあるサービスを行ってまいります。内部管理体制を強化し、法令遵守をはじめとしたコンプライアンスの徹底など、コーポレートガバナンスの確立を目指し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。これらの課題への取り組みを通して、当社グループは足元の市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、新しい価値創造に向けグループ一丸となって、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業を行う主要な市場である日本国内、また輸出入取引のあるアジア、北南米、欧州等の国及び地域の経済環境の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループの事業は海外取引先との商品売買等が含まれております。各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受けるリスクが内在しております。このため、当社グループは、為替予約によるリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の変動率の短期的な変動による影響を最小限に抑える努力はしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替レートの変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害について

当社グループは寄託倉庫に商品を保管しており、その倉庫は全国各地にあります。また、子会社の株式会社サンオーネストにおいては工場設備を有し、アイスクリームの製造を行っております。従いまして、大規模な地震等の自然災害が発生し、甚大な被害を被った場合には、商品の品質、物流機能及び生産活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候リスクについて

当社グループは、飲料向けの原材料や乳製品、農産加工物、アイスクリーム等を取扱っていることから、その商品の特性上、天候等の影響を受ける可能性があります。特に冷夏、暖冬、長雨等の異常気象に左右される他、台風等の悪天候も影響いたします。国内外の生産地での天候不良による不作が生じた場合には原材料の調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失が想定されます。天候の変動により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外の原材料・商品の取扱い等、米国・欧州並びにアジア・アフリカ他の開発途上市場や新興市場等海外において取引を行っております。これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規則の変更や不利な政治又は経済要因、戦争、テロその他の要因による社会的混乱のリスクが内在しております。また、取引先の相手国が政策により輸出入停止となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、事業の遂行にあたって、「食品衛生法」や「製造物責任法（PL法）」等さまざまな法的規制の適用を受けております。当社グループは法的規制を遵守し適確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化あるいは新たに事業を規制する法令が制定・施行された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 飲料市場における競争について

飲料業界においては、近年市場が飽和状態にあるといわれており、特に茶系飲料各社間の競争は年々激しくなっております。このような環境の下、当社グループは競合他社に対する差別化や商品開発力の強化等を図っておりますが、今後競争がさらに激化するような場合には収益性が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、多様な商取引により国内外に500社を超える取引先を有しております。当社グループといたしましては、取引開始時には取引に対する十分な精査を行い、取引開始後は定期的な訪問や企業調査を行うことによって得意先に対する回収リスクを低減するとともに、仕入先等からの安全な商品の安定調達を確保することに努めておりますが、万が一取引先の経営破綻等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質管理について

食品・飲料業界においては、昨今の中国産輸入商品に対する不信任に代表されるように、消費者からの食品の安心・安全面における要求は年々厳しくなっております。また、食品衛生法の改正、消費者庁設置による消費者保護の一層の強化により法令遵守の責務もより一層厳しくなると予想されます。

当社グループは、製品の品質、安全性を経営の最重要課題の一つとして考えており、常日頃から品質管理の徹底を図っております。これにつきましては、現地工場等の監査を行う等トレーサビリティを励行し、加えて品質管理委員会を設置、専門家（農学博士）の指導による勉強会を開催しノウハウを高めております。食品原料の場合、加工原料の栽培地（圃場）まで履歴が取れることが望まれており、当社グループとしては定期現地訪問や仕入先との討議を重ね、信頼できる原料メーカーとのみ取引を行っております。

しかしながら、予期せぬ要因により品質トラブル等が発生した場合、多額の費用負担や当社グループの品質管理に対する評価に重大な影響を与え、販売高の減少によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の安全性について

当社グループでは、安全・安心を第一として、アイスクリーム製品の製造を行っております。しかしながら、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 在庫リスクについて

当社グループの取扱商品の一部については、取引先のニーズに合わせて出荷できるよう寄託倉庫及び自社倉庫に商品を保管しており、欠品が生じないよう努力しております。また、取引先の拡大に努め販売ルートが多様化を図っております。しかしながら、販売見込と実績の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 原料価格の変動について

当社グループでは果汁、乳製品、ビタミン類、糖類等の市場・相場によって価格が決定される原料を取り扱っております。なお、原料価格の変動リスクには海上輸送コストの変動による影響も含んでおります。当社グループでは随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっており、また、仕入先を複数社確保することによりリスク分散、加えて経費の抑制に努めておりますが、今後、市況が高騰した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品副原料

食品副原料を製造するための原料は食糧由来のものが数多く存在するため、食糧全般が高騰し、当社グループが購入する副原料価格も高騰した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

乳及び乳製品

乳価は政府、酪農家及び乳業メーカー間の交渉によって決定されており、酪農家保護の観点から乳価が上昇を継続した場合、当社グループが購入する乳製品の価格も上昇し価格転嫁にタイムラグが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

農産物及び同加工品

当社グループは果実・野菜に代表される農産物加工品を海外より輸入しており、当該産地の天候や収穫状況により仕入価格が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、子会社である株式会社サンオーネストの事業において、お客様等の個人情報を収集、保有しております。当社グループにおいては、個人情報への不正なアクセス、漏えい等を防止する為、個人情報を取り扱う従業員に対して必要かつ適切な監督を行っておりますが、万が一個人情報の漏えい事故等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。その作成にあたり、会計方針は原則として全事業年度を同一の基準を継続して適用するほか、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加により6,573,221千円（前年同期比37.5%増）になりました。

当連結会計年度末における固定資産は、主に有形固定資産の取得により837,003千円（前年同期比3.5%増）になりました。この結果、当連結会計年度末における資産は7,410,224千円（前年同期比32.6%増）となりました。

負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は、主に買掛金の増加により、5,521,875千円（前年同期比40.5%増）となりました。また固定負債は、主に長期借入金の増加により406,549千円（前年同期比80.1%増）となりました。この結果、当連結会計年度末における負債は5,928,424千円（前年同期比42.7%増）となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、主に利益剰余金の増加により、1,481,800千円（前年同期比3.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,182,775千円（前年同期比79.9%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は447,395千円（前年同期比2.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が334,153千円となり、売上債権、たな卸資産が増加したものの、仕入債務も増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、86,111千円（前年同期は50,198千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、163,412千円（前年同期は498,148千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高の分析

卸売事業においては、飲料原料である食品副原料や茶葉類の販売数量が増加し、デザート向けの果肉缶詰やピューレなどの拡販に努め、商品開発の提案等を積極的に行ったことにより、売上高は増加いたしました。一方、製造販売事業においては、NBブランドの強化に努め、付加価値のある商品を提供してまいりましたが、原材料価格の高騰などから、売上高は低調に推移し、当連結会計年度における売上高は、26,431,504千円（前年同期比4.1%増）となりました。

費用・利益の分析

当連結会計年度における売上原価は24,259,025千円（前年同期比3.4%増）、売上総利益は2,172,479千円（前年同期比12.6%増）となりました。卸売事業においては、原材料高騰や飲料メーカーの原材料コスト削減を受け、販売価格が下落したものの、利益率の高い輸入原材料が伸張し、売上総利益は増加いたしました。一方、製造販売事業においては、原材料の高騰や生産設備の整備コストが大きく影響し、売上総利益は減少いたしました。

販売費及び一般管理費については、物流コストやその他営業経費の削減に努めたものの、人員増加に伴う人件費や賃借料が増加した結果、1,733,102千円（前年同期比5.1%増）となりました。

この結果、営業利益は439,376千円（前年同期比57.1%増）、営業利益率は1.7%となりました。

営業外収益は、主に受取配当金、受取手数料及び受取補償金を計上したことにより、26,946千円（前年同期比34.4%増）となりました。営業外費用は、主に支払利息や支払補償費を計上したことにより23,069千円（前年同期比8.1%増）となりました。

この結果、経常利益は443,254千円（前年同期比59.2%増）となりました。

前連結会計年度に発生した負ののれんが当連結会計年度はなかったことから、特別利益は3,056千円（前年同期比95.1%減）となりました。特別損失は主に、貸倒引当金繰入額やクレーム補償費を計上したことにより112,157千円（前年同期比93.4%増）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は334,153千円（前年同期比18.0%増）となりました。

税金費用は195,467千円（前年同期比59.5%増）となり、少数株主損益調整前当期純利益は138,685千円（前年同期比13.6%減）、当期純利益は158,456千円（前年同期比12.7%減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品を取り扱っている企業を取り巻く環境は、個人消費の冷え込みに加え、少子高齢化が進むなか、国内市場は飽和状態になっており、企業淘汰が進むなど、各企業間の競争は激化しております。当社グループは、国内のみならず海外にも原料調達先を分散し、安定供給を行っておりますが、世界的な経済低迷、天候不順や大規模な災害が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、消費者の信頼を損なう事件や事故は引き続き発生しており、安全で安心な商品が求められております。当社グループは、品質管理体制には万全を期しておりますが、取扱商品において、品質面や衛生上の問題が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社の主力商品である食品副原料や業務用殺菌乳の営業基盤を強化するとともに、戦略商品である農産物加工品の取扱いのレパートリーを拡げ、供給基地の分散多角化を推進し、取扱分野を飲料業界のみならず食品・外食・医療・健康食品業界にまで拡大を図ってまいりました。また、経営資源を効率的に活用するため、有望成長分野に集中的に注力し、その分野でのシェアNo. 1の地位を確保することを目指しております。

この基本方針のもと、中期的戦略を次のように掲げております。

総合商社を目指し、M & Aや事業提携等による企業価値の向上

海外拠点の設立及び輸出入の強化による海外展開の加速

ダイバーシティ推進による創造性の高い組織の形成

人材育成・人的資源強化による業績の拡大

品質管理体制の強化

・ 細かな品質要求に柔軟に対応し、顧客満足を永続的に提供

・ 取扱商品に「高品質」というプレミアムを付加

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「信頼を得るを第一として、自己研鑽・社業発展に励み、因って社会に貢献するを旨とする」という経営理念のもと、株主・取引先・社員をはじめとするステークホルダーからの信頼構築はもとより、社会貢献に努め、長期的に企業価値を高めていくことを目指しております。

「食を中心にグローバルに展開する複合機能商社」として、食品原料の調達確保が難しくなる日本の状況において、安全で良質な食品原料の安定した供給の責任を担うとともに、原料価格高騰下においても、取扱商品の差別化を図るべく新たなサプライヤーの開拓並びに物流の効率化を図り、事業の発展を目指しております。

また、近年注目されている「食の安全」に関しては、加工委託工場の監査等を通じたトレーサビリティを励行し、内には品質管理委員会を設置し、品質管理の専門家と一体になって、日々「安全性」への対応を強化しております。特にこれらの分野には、熟練した人材が不可欠であり、研修体制を整え、人材育成・人的資源の開発に注力してまいります。

今後は、商品の付加価値を高め、当社グループの主力アイテムである食品副原料の多角化・高度化を進めるとともに、品質管理を充実させ、新たな分野への開拓を行ってまいります。

また、取引先である飲料業界の消費者の健康安全志向の時流を汲んで、農産物・野菜果汁の安全かつ安定した供給を図るべく、より一層グローバルな展開を進めてまいります。加えて業務に係る全ての法令を遵守するコンプライアンス体制の構築を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、61,961千円であります。

製造販売事業において、品質管理改善のための工場設備の改修により10,442千円の設備投資を行いました。

その他の事業において、コンビニエンスストア4店舗の開店及び改装により47,081千円の設備投資を行いました。また、改装に伴い販売設備を2,104千円除却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	卸売事業	統括業務施設 販売設備	26,840	-	14,487	41,327	62 (1)
ファミリーマート 大手町日本ビル店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	6,792	-	174	6,966	2 (14)
ファミリーマート 東京海上日動ビル店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	6,398	-	99	6,497	2 (11)
ファミリーマート ファーストスクエア店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	8,006	-	174	8,180	2 (20)
ファミリーマート ファーストスクエア EAST店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	26,719	-	74	26,794	2 (17)
福利厚生施設 (静岡県熱海市)	卸売事業	福利厚生設備	47,731	9,000 (136.95)	512	57,244	-

(注) 1. 本社の事務所は賃借物件であり、年間賃借料は99,283千円であります。

2. FC事業において運営しているファミリーマート4店舗のうち、上記1店舗は他の者から建物の賃借を受けており、その年間賃借料は11,980千円であります。なお、他の3店舗(東京海上日動ビル店、ファーストスクエア店、ファーストスクエアEAST店)の建物の賃借料はフランチャイザー(株)ファミリーマート)負担であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

5. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サン オーネスト	本社工場 (静岡県沼津市)	製造販売事 業	工場設備	127,407	46,430	19,871	193,709	19 (2)

(注) 1. 本社工場の土地及び建物は賃借物件であり、その一部をリース資産として計上しております。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

4. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月24日 (注)1	2,990,000	3,000,000	-	332,000	-	257,000
平成20年11月6日 (注)2	150,000	3,150,000	31,387	363,387	31,387	288,387

(注)1. 株式分割(1:300)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 450円
 引受価額 418.50円
 資本組入額 209.25円
 払込金総額 62,775千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	9	15	-	2	1,369	1,398	-
所有株式数(単元)	-	696	230	17,211	-	19	13,335	31,491	900
所有株式数の割合(%)	-	2.21	0.73	54.65	-	0.06	42.35	100	-

(注) 自己株式82株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピアンナ	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	1,160,000	36.83
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	300,000	9.52
オーウイル従業員持株会	東京都港区北青山一丁目2番3号	166,800	5.30
小口 英器	東京都港区	90,000	2.86
株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町三丁目47番10号	90,000	2.86
青柿 年英	千葉県柏市	52,000	1.65
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	44,000	1.40
山口 順一	神奈川県相模原市中央区	37,000	1.17
小口 八穂子	東京都港区	36,500	1.16
陣野 重正	東京都中央区	33,000	1.05
計	-	2,009,300	63.79

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった小口英器は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
 2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ピアンナは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,149,100	31,491	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,491	-

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成24年6月26日定時株主総会決議)

会社法第361条第1項の規定に基づき、新株予約権を割り当てる日に在任する当社の取締役に対し、ストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして新株予約権を発行することを平成24年6月26日開催の第26回定時株主総会において普通決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	30,000株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1円(注)3
新株予約権の行使期間	割当の翌日から30年以内で当社の取締役会の決議により定める。
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 各新株予約権1個の一部行使は認めない。</p> <p>(2) 新株予約権者は行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>(3) 当社は、新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、新株予約権の全部または一部を行使することはできない旨を決定することができる。</p> <p>禁錮以上の刑に処せられた場合。</p> <p>懲戒処分による解雇の場合。</p> <p>株主総会決議による解任の場合。</p> <p>会社に重大な損害を与えた場合。</p> <p>相続開始時に、新株予約権者が後記(4)に基づいて届け出た相続人が死亡している場合。</p> <p>新株予約権者が書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。</p> <p>(4) 新株予約権者は、当社に対し、相続開始前にあらかじめ相続人(ただし、当該新株予約権者の配偶者または一親等内の親族に限る。)1名を届け出なければならない。なお、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合には、届け出た相続人を他の相続人(同上。)に変更することができる。</p> <p>(5) 新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者が前記(4)に基づいて届け出た相続人1名に限って、相続人において3ヶ月以内に新株予約権を行使することができる。</p> <p>(6) その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当社の取締役会で決議いたします。

2 当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整される。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

また、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転、株式の無償割当等を行い、株式数の調整を必要とする場合には、当社は、取締役会の決議により必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、付与株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	20,202
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	82	-	82	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、株主への利益還元への維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株につき30円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、50.3%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化に努めながら、積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長につながる投資などにも充当する考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	94,497	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	-	485	570	540	618
最低(円)	-	330	360	403	433

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成20年11月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	498	500	528	530	565	618
最低(円)	480	457	491	508	520	534

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	小口英器	昭和18年11月14日生	昭和44年4月 東西貿易株式会社入社 昭和62年1月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	90,000
取締役 専務執行役員	(株)サンオーネスト 代表取締役社長	青柿年英	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 東西貿易株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 取締役営業部長 平成7年5月 常務取締役 平成9年5月 専務取締役 平成23年4月 取締役専務執行役員 (現任)	(注) 2	52,000
取締役 専務執行役員	営業本部長	陣野重正	昭和27年1月1日生	昭和45年4月 東宝レコード株式会社入社 昭和57年3月 株式会社秀宝入社 昭和62年12月 株式会社健友入社 平成2年11月 当社入社 平成7年4月 営業部長 平成9年5月 取締役 平成11年5月 常務取締役 平成18年4月 営業本部長(現任) 平成23年4月 取締役専務執行役員 (現任)	(注) 2	33,000
取締役 専務執行役員	管理本部長	栗野恵介	昭和25年2月5日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成18年1月 当社入社 管理部長 平成18年11月 取締役 平成19年4月 管理本部長(現任) 平成20年4月 常務取締役 平成23年4月 取締役専務執行役員 (現任)	(注) 2	6,000
取締役 専務執行役員	経営企画本部長	伊達一紀	昭和47年11月26日生	平成9年4月 当社入社 平成18年4月 営業部長 平成19年4月 経営企画室長 平成19年6月 取締役 平成23年4月 取締役常務執行役員 平成24年4月 経営企画本部長(現任) 平成24年6月 取締役専務執行役員 (現任)	(注) 2	12,000
取締役 執行役員	管理副本部長	青柳あゆみ	昭和42年6月26日生	平成2年4月 住友生命保険相互会社入社 平成5年10月 当社入社 平成20年4月 経理・財務部長(現任) 平成22年7月 執行役員 平成24年6月 取締役執行役員 管理副本部長(現任)	(注) 2	8,900
常勤監査役	-	高橋秀明	昭和22年2月17日生	昭和46年4月 日漕道路株式会社入社 昭和51年8月 株式会社イタリアンフーズ 入社 平成2年8月 当社入社 平成9年5月 取締役管理部長 平成17年5月 常勤監査役(現任)	(注) 3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	廣田 哲治	昭和28年10月16日生	昭和52年4月 親和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 昭和60年8月 廣田哲治公認会計士事務所開設 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役	-	霞 信彦	昭和26年7月16日生	平成元年4月 慶應義塾大学法学部教授(現任) 平成19年11月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						211,900

- (注) 1. 監査役廣田哲治、霞信彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成24年6月26日開催の臨時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「信頼を得るを第一として、自己研鑽・社業発展に励み、因って社会に貢献するを旨とする」という経営理念のもと、株主・取引先・社員をはじめとするステークホルダーからの信頼構築はもとより、社会貢献に努め、長期的に企業価値を高めていくことを目指しております。加えて、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築及び経営の透明性の確保が重要な責務であると認識しており、適切かつ有効なコーポレート・ガバナンス体制の構築・整備に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会並びに会計監査人設置会社であります。

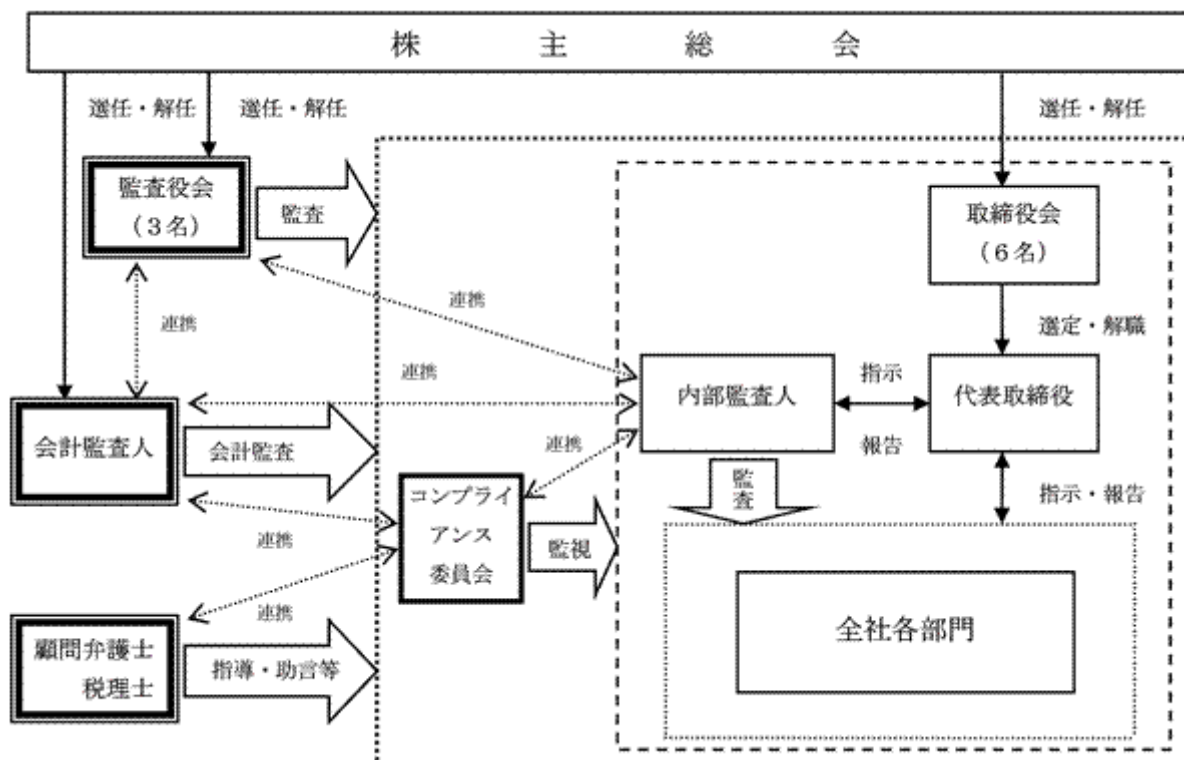
当社の経営の意思決定と業務執行は、株主総会で選任された取締役が取締役会にて行われる決議によっております。取締役会は取締役6名で構成されており、取締役は取締役会規程により定められた事項の意思決定並びに業務を行っております。取締役会は毎月1回定期的に行われており、それに加えて必要な時には、随時開催しております。取締役会により、各取締役は分掌業務の報告を行うとともに、取締役相互の監視、抑制を行っております。また、社外取締役はおりませんが、取締役会には監査役が出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証する等の経営監視を行っております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名により構成され、うち1名は常勤監査役、2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監督を行っております。また、監査役は、内部監査人及び会計監査人と連携をとり、会計監査の有効性及び効率性を高めております。社外監査役のうち1名については、当社が株式を上場している大阪証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員（以下「独立役員」という）として届け出ており、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しております。

当社は、社長直轄である内部監査人を選任し、業務活動全般に関して業務の執行が適法、適正かつ合理的に行われているかどうかの監査を行っております。

当社は法令等の社会的規範を遵守し、誠実かつ適切な行動を適宜迅速に行うことを目的として、「オーウイルコンプライアンス憲章」、「コンプライアンス規程」を制定し、取締役専務執行役員を長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、顧問弁護士並びに各種専門家から法務、税務に関する指導、助言をいただける体制を整えており、コンプライアンスの確保を図っております。

当社は会計監査人設置会社として、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の機能を明確化し、経営の効率性の観点から、業務に精通した取締役6名で構成しております。

社外取締役はおりませんが、監査役会を構成する3名のうち2名は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であり、内部統制担当役員及び内部監査部門と連携することでガバナンスの向上に努めております。

また、内部統制担当役員はコンプライアンス委員会を構成する役員であり、コンプライアンスの観点からの意見を取締役会の決議に反映させる役割を担っております。

社外の人材の活用による経営の透明性の向上については、社外監査役2名による監査が十分に機能する体制が整っており、経営監視機能の客観性・中立性が確保されることから、現状の体制としております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制の構成及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直属の内部監査人が、全社各部門に必要な内部監査を定期的実施しております。監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。また内部監査人は、監査役及び会計監査人と適時連携を取って監査を実施しております。

また、当社はコンプライアンス委員会を設置し、同委員会が、当社社員に対して研修会等を実施し、全社的なコンプライアンスの周知徹底を図っております。重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項等につきましては、必要に応じて弁護士等から助言を受けることにより適切な企業活動を行っております。

ニ．リスク管理体制の整備状況

当社は、リスクを適切に管理し、損害の発生・拡大を未然に防ぐこと、また食品原料を取り扱っていることから、「食の安全性」の確保が重要課題であると認識しております。

コンプライアンス委員会、品質管理委員会を設置・運営し役職員の意識向上を図り、リスクの低減を図るとともに、社内規程、業務マニュアルの整備を行っております。コンプライアンス委員会は、行動規範及び法令遵守に関して役職員を指導し、その意識向上に努めており、適宜、顧問弁護士から適切な助言及び指導を受けております。品質管理委員会は、顧問である農学博士の指導による勉強会を通じ、クレーム対応や品質管理状況を分析、記録を集積し、品質・サービスの維持改善に努めております。また、当社はISO9001を取得しており、品質管理の改善向上を継続して行っております。

経営に重大な影響を及ぼす事項や災害・事故・トラブル等の管理体制につきましては、迅速に対応できるよう、情報開示責任者（取締役専務執行役員管理本部長）を選任し、情報の一元化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査の運用については、社長直轄である内部監査人が中心となって行っております。代表取締役社長の命を受け、全部署を対象に内部監査を実施しております。業務マニュアルを中心に、会社の諸制度の運営状況と財務状態の実態を把握、検討すると共に、経理及び一般業務運営上の正確性の維持と合理化並びに能率推進を図り、併せて事故、過誤の防止に資することを目的とし、内部監査規程に基づき実施しております。

また、リスクの発生防止の観点から事前対応の意識の指導と体制整備を行っております。

内部監査人は、当社の財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備及び運用の確認と評価を行っております。評価の結果、発見された不備については改善を行い、また改善状況について再評価を行っております。

内部監査人は、監査役と監査項目について必要な意見交換を行っております。内部監査人は、監査の結果を監査報告書にまとめ代表取締役社長に報告するほか、監査役にも結果を報告しております。

また、内部監査人は、会計監査人が行う監査や監査講評に立ち会うほか、意見交換や協議を行うなど、相互連携を図っております。

ロ．監査役監査

監査役会は、監査役会規程に基づき、毎月1回定期的に開催しております。監査役は、取締役会のほか社内の重要な会議に出席し、適切な経営判断がなされているか、取締役の職務執行について違法性がないか厳正な監視を行っております。

また、各部門の監査を通じ、業務の意思決定や業務執行について法令及び定款に違反していないかの確認を監査役会規程に基づき行っております。

監査役は、会計監査人が行う監査及び監査講評に立ち会うほか、監査の過程において、会社運営上の諸問題について適宜意見の交換を行っております。会計監査人による監査終了後には監査に関する報告及び説明を求め、指摘事項等について協議しております。監査役は、会計監査人による監査報告の内容、監査の全過程を通して協議した内容に基づき監査意見を検討し、監査報告を作成しております。

監査役は、内部監査人と監査項目について必要な意見を行うなど密接な連携を保つことにより、監査の有効性並びに効率性を高めるよう努めております。監査役は、内部監査計画立案の際に、スケジュールや監査項目の選

定及び頻度等について助言し、内部監査実施前には検討会にも出席し、内部監査実施後に報告を受けております。

なお、常勤監査役高橋秀明は、当社の管理本部長として8年間決算手続に従事しておりました。また、社外監査役廣田哲治は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役霞信彦は、慶應義塾大学法学部教授として、法務に関する相当程度の知識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社は、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要との認識に基づき、社外監査役2名による監査を実施することにより、経営監視が十分に機能すると考えております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、豊富な知識や経験等を有した各取締役が業務を分掌し、相互の監視、抑制のもと、経営において適切な判断ができる体制を整えております。また、当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制としております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。具体的には、当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由に該当しておらず、独立性が高いこと、加えて、専門家として培われてきた知識や経験を有していること等を考慮しております。

社外監査役廣田哲治は、公認会計士として培われてきた知識、経験があり、独立性も高いことから、経営に対する監査機能を強化することを目的に社外監査役として選任しております。社外監査役霞信彦は、法学博士として培われてきた知識、経験等があり、当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由に該当していないことから、社外監査役として選任しており、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。両社外監査役は、幅広い知識や経験を踏まえて取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行を監視しております。当事業年度開催の取締役会15回のうち、社外監査役廣田哲治は15回、社外監査役霞信彦は15回出席し、取締役会の意思決定の妥当性、適正を確保するための助言を行っております。

また、当事業年度開催の監査役会15回のうち、社外監査役廣田哲治は15回、社外監査役霞信彦は15回出席し、監査に関する重要事項の協議・決定、監査結果に関する意見交換等を行っております。

なお、両社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係等特別な利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	138,950	138,950	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,600	6,600	-	-	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員はおりません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、法令が定める額を限度として、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9 銘柄 202,763千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊藤園	70,000	101,430	販売取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	38,400	財務取引上の関係強化
(株)伊藤園優先株式	15,000	16,500	販売取引上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,800	財務取引上の関係強化
明治ホールディングス(株)	2,340	7,827	販売取引上の関係強化
(株)りそなホールディングス	15,000	5,940	財務取引上の関係強化
加賀電子(株)	5,000	4,895	販売取引上の関係強化
理研ビタミン(株)	2,000	4,168	販売取引上の関係強化
野村ホールディングス(株)	5,000	2,175	財務取引上の関係強化
(株)小林洋行	5,000	1,010	販売取引上の関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊藤園	70,000	103,950	販売取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	41,200	財務取引上の関係強化
(株)伊藤園優先株式	15,000	19,245	販売取引上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,500	財務取引上の関係強化
明治ホールディングス(株)	2,340	8,459	販売取引上の関係強化
(株)りそなホールディングス	15,000	5,715	財務取引上の関係強化
理研ビタミン(株)	2,000	4,524	販売取引上の関係強化
加賀電子(株)	5,000	4,340	販売取引上の関係強化
野村ホールディングス(株)	5,000	1,830	財務取引上の関係強化

みなし保有株式
 該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主の利益還元の機動性を高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年9月30日を基準として行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

齊藤 文男 (有限責任 あずさ監査法人)

野口 昌邦 (有限責任 あずさ監査法人)

関与継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

公認会計士 4名

その他 4名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同組織の研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,470	1,182,775
受取手形及び売掛金	2,853,330	4,026,719 ¹
商品及び製品	523,399	720,782
未着商品	379,120	332,992
原材料及び貯蔵品	12,130	14,663
未収入金	294,053	226,463
繰延税金資産	25,863	31,652
その他	39,063	42,702
貸倒引当金	3,768	5,530
流動資産合計	4,780,663	6,573,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	301,500	332,003
減価償却累計額	74,501	82,106
建物及び構築物(純額)	226,999	249,896
機械及び装置	13,584	18,834
減価償却累計額	9,614	12,068
機械及び装置(純額)	3,970	6,766
車両運搬具	16,783	16,783
減価償却累計額	14,937	15,866
車両運搬具(純額)	1,846	916
工具、器具及び備品	96,076	104,204
減価償却累計額	62,495	76,494
工具、器具及び備品(純額)	33,581	27,710
土地	9,000	9,000
リース資産	93,086	83,783
減価償却累計額	36,846	37,353
リース資産(純額)	56,239	46,430
有形固定資産合計	331,636	340,720
無形固定資産		
ソフトウェア	13,366	4,880
その他	1,638	1,638
無形固定資産合計	15,005	6,519
投資その他の資産		
投資有価証券	196,145	220,769 ²
ゴルフ会員権	110,000	110,000
破産更生債権等	10,179	93,183
差入保証金	108,969	108,999
繰延税金資産	21,557	23,305
その他	25,309	26,689
貸倒引当金	10,179	93,183
投資その他の資産合計	461,982	489,763
固定資産合計	808,624	837,003
資産合計	5,589,288	7,410,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,980,400	4,571,060
1年内返済予定の長期借入金	52,116	128,772
リース債務	9,636	4,232
未払金	703,442	574,707
未払法人税等	66,073	153,466
賞与引当金	36,421	40,881
その他	81,683	48,755
流動負債合計	3,929,774	5,521,875
固定負債		
長期借入金	155,773	345,897
リース債務	66,614	55,724
資産除去債務	3,380	4,928
固定負債合計	225,767	406,549
負債合計	4,155,541	5,928,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	747,207	811,165
自己株式	20	40
株主資本合計	1,398,961	1,462,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,185	25,776
繰延ヘッジ損益	3,359	2,838
その他の包括利益累計額合計	26,826	22,938
少数株主持分	61,610	41,839
純資産合計	1,433,746	1,481,800
負債純資産合計	5,589,288	7,410,224

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	25,381,802	26,431,504
売上原価	¹ 23,453,256	¹ 24,259,025
売上総利益	1,928,545	2,172,479
販売費及び一般管理費	² 1,648,891	² 1,733,102
営業利益	279,654	439,376
営業外収益		
受取利息	357	75
受取配当金	7,093	6,121
受取手数料	6,853	4,923
受取補償金	4,254	10,119
その他	1,486	5,706
営業外収益合計	20,044	26,946
営業外費用		
支払利息	8,969	11,466
為替差損	2,227	5,156
支払補償費	9,721	5,816
その他	423	630
営業外費用合計	21,342	23,069
経常利益	278,356	443,254
特別利益		
負ののれん発生益	62,476	-
店舗改装支援金	-	3,000
その他	275	56
特別利益合計	62,751	3,056
特別損失		
固定資産除却損	³ 3,750	³ 2,104
投資有価証券評価損	42,567	3,230
貸倒引当金繰入額	10,179	83,045
クレーム補償費	-	23,776
その他	1,488	-
特別損失合計	57,986	112,157
税金等調整前当期純利益	283,122	334,153
法人税、住民税及び事業税	127,350	208,874
法人税等調整額	4,797	13,406
法人税等合計	122,553	195,467
少数株主損益調整前当期純利益	160,569	138,685
少数株主損失()	20,958	19,771
当期純利益	181,528	158,456

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	160,569	138,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,976	4,408
繰延ヘッジ損益	225	521
その他の包括利益合計	5,751	3,887
包括利益	154,817	142,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,776	162,343
少数株主に係る包括利益	20,958	19,771

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	363,387	363,387
当期末残高	363,387	363,387
資本剰余金		
当期首残高	288,387	288,387
当期末残高	288,387	288,387
利益剰余金		
当期首残高	660,178	747,207
当期変動額		
剰余金の配当	94,500	94,498
当期純利益	181,528	158,456
当期変動額合計	87,028	63,957
当期末残高	747,207	811,165
自己株式		
当期首残高	-	20
当期変動額		
自己株式の取得	20	20
当期変動額合計	20	20
当期末残高	20	40
株主資本合計		
当期首残高	1,311,953	1,398,961
当期変動額		
剰余金の配当	94,500	94,498
当期純利益	181,528	158,456
自己株式の取得	20	20
当期変動額合計	87,007	63,937
当期末残高	1,398,961	1,462,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,208	30,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,976	4,408
当期変動額合計	5,976	4,408
当期末残高	30,185	25,776
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,134	3,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	521
当期変動額合計	225	521
当期末残高	3,359	2,838
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,074	26,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,751	3,887
当期変動額合計	5,751	3,887
当期末残高	26,826	22,938

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	-	61,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,610	19,771
当期変動額合計	61,610	19,771
当期末残高	61,610	41,839
純資産合計		
当期首残高	1,290,879	1,433,746
当期変動額		
剰余金の配当	94,500	94,498
当期純利益	181,528	158,456
自己株式の取得	20	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,859	15,883
当期変動額合計	142,867	48,053
当期末残高	1,433,746	1,481,800

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283,122	334,153
減価償却費	64,425	50,304
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,535	84,766
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,985	4,459
受取利息及び受取配当金	7,450	6,197
支払利息	8,969	11,466
為替差損益 (は益)	7,870	608
投資有価証券売却損益 (は益)	159	15
投資有価証券評価損益 (は益)	42,567	3,230
クレーム補償費	-	23,776
固定資産除却損	3,750	2,104
負ののれん発生益	62,476	-
売上債権の増減額 (は増加)	121,240	1,173,389
たな卸資産の増減額 (は増加)	74,557	153,787
未収入金の増減額 (は増加)	63,840	67,589
仕入債務の増減額 (は減少)	117,905	1,491,724
未払金の増減額 (は減少)	177,276	22,601
破産更生債権等の増減額 (は増加)	10,179	83,004
その他	52,497	35,496
小計	586,361	598,476
利息及び配当金の受取額	7,450	6,197
利息の支払額	8,560	11,400
クレーム補償費の支払額	-	23,776
法人税等の支払額	126,518	122,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,732	447,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,195	64,272
無形固定資産の取得による支出	452	2,462
投資有価証券の取得による支出	-	18,006
投資有価証券の売却による収入	26,165	998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48,418	-
差入保証金の差入による支出	-	30
差入保証金の回収による収入	650	-
資産除去債務の履行による支出	-	960
その他	1,387	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,198	86,111

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	450,000	-
長期借入れによる収入	160,000	350,000
長期借入金の返済による支出	72,015	83,220
リース債務の返済による支出	18,853	9,339
自己株式の取得による支出	20	20
再生債権等の弁済による支出	22,859	-
配当金の支払額	94,400	94,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,148	163,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,870	608
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,653	525,304
現金及び現金同等物の期首残高	638,816	657,470
現金及び現金同等物の期末残高	657,470	1,182,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

㈱サンオーネスト

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

O'will (Asia) Holdings Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未着商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～40年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクを低減するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「破産更生債権等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた42,318千円は、「破産更生債権等の増減額」 10,179千円、「その他」52,497千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	22,800千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	18,006千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	900,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	4,484千円	32,390千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃金給料及び諸手当	708,236千円	723,874千円
賞与引当金繰入額	36,421	40,881
運賃	294,389	355,703
減価償却費	37,191	27,735

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,781千円	2,104千円
工具、器具及び備品	969	-
計	3,750	2,104

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	8,387千円
組替調整額	2,455
税効果調整前	10,843
税効果額	6,434
その他有価証券評価差額金	4,408

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	1,085
税効果額	564
繰延ヘッジ損益	521
その他の包括利益合計	3,887

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,150,000	-	-	3,150,000
合計	3,150,000	-	-	3,150,000
自己株式				
普通株式	-	43	-	43
合計	-	43	-	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,500	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,498	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,150,000	-	-	3,150,000
合計	3,150,000	-	-	3,150,000
自己株式				
普通株式	43	39	-	82
合計	43	39	-	82

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,498	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,497	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	657,470千円	1,182,775千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	657,470	1,182,775

2 重要な非資金取引の内容

貸付金現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による関係会社株式の取得

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
長期貸付金の減少額	60,000千円	- 千円
関係会社株式の増加額	60,000	-

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

製造販売事業における賃貸用不動産であります。

無形固定資産

卸売事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	799	799
1年超	3,196	2,397
合計	3,996	3,196

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、一部の原材料の輸入に伴う外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大部分は為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引運用規程に基づき、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理・財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	657,470	657,470	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,853,330	2,853,330	-
(3) 未収入金	294,053	294,053	-
(4) 投資有価証券	196,145	196,145	-
資産計	4,000,999	4,000,999	-
(1) 買掛金	2,980,400	2,980,400	-
(2) 未払金	703,442	703,442	-
(3) 長期借入金	207,889	207,897	8
(4) リース債務	76,250	124,324	48,074
負債計	3,967,981	4,016,064	48,082
デリバティブ取引(*)	5,663	5,663	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,182,775	1,182,775	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,026,719	4,026,719	-
(3) 未収入金	226,463	226,463	-
(4) 投資有価証券	202,763	202,763	-
資産計	5,638,721	5,638,721	-
(1) 買掛金	4,571,060	4,571,060	-
(2) 未払金	574,707	574,707	-
(3) 長期借入金	474,669	475,609	940
(4) リース債務	59,956	99,486	39,529
負債計	5,680,393	5,720,863	40,470
デリバティブ取引(*)	4,578	4,578	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	-	18,006

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	657,470	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,853,330	-	-	-
未収入金	294,053	-	-	-
合計	3,804,854	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,182,775	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,026,719	-	-	-
未収入金	226,463	-	-	-
合計	5,435,958	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,668	2,670	17,998
	小計	20,668	2,670	17,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	175,477	244,369	68,892
	小計	175,477	244,369	68,892
合計		196,145	247,039	50,894

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,599	4,100	21,499
	小計	25,599	4,100	21,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	177,164	238,714	61,550
	小計	177,164	238,714	61,550
合計		202,763	242,814	40,051

(注) 非上場株式(連結貸借対照表額18,006千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	26,165	-	159
合計	26,165	-	159

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	998	15	-
合計	998	15	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について時価のある株式について3,230千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	当該時価の 算定方法
為替予約	為替予約取引 売建 タイバーツ	売掛金	7,369	-	(*)	-
		外貨建予定 取引	97	-	354	先物為替予約 によっている
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	83,436	-	(*)	-
		外貨建予定 取引	500,806	-	6,018	先物為替予約 によっている
合計			591,710	-	5,663	-

(*)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております(注記事項「金融商品関係」参照)。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	当該時価の 算定方法
為替予約	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	38,948	-	(*)	-
		外貨建予定 取引	140,818	-	4,578	先物為替予約 によっている
合計			179,767	-	4,578	-

(*)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(注記事項「金融商品関係」参照)。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	5,051千円	2,606千円
貸倒引当金繰入額	1,302	1,748
賞与引当金繰入額	14,819	15,539
未払事業税	5,632	11,166
未払費用	2,000	2,138
貸倒損失	2,767	2,423
その他	583	195
繰延税金資産小計	32,156	35,818
評価性引当額	3,987	2,425
繰延税金資産合計	28,168	33,392
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	2,304	1,740
繰延税金負債合計	2,304	1,740
繰延税金資産の純額	25,863	31,652
繰延税金資産(固定)		
土地減損損失	2,034	1,782
建物減損損失	12,564	10,606
リース資産	6,008	4,820
その他有価証券評価差額金	20,708	14,274
繰越欠損金	7,959	22,765
貸倒引当金繰入額	4,095	33,177
資産除去債務	1,610	1,905
その他	357	312
繰延税金資産小計	55,339	89,644
評価性引当額	32,353	64,764
繰延税金資産合計	22,986	24,880
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する資産	1,365	1,575
その他	63	-
繰延税金負債合計	1,428	1,575
繰延税金資産の純額	21,557	23,305

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.4
評価性引当額の増減	6.7	12.1
住民税均等割額	0.4	0.3
負ののれん償却額	9.2	-
税率変更による差異	-	1.1
その他	1.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	58.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容及び市場の類似性を考慮し、下記の2つを報告セグメントとしております。

区分	主要商品又は事業内容
卸売事業	飲料・食品の製造用原料、製品等の国内販売及び輸出入取引 (ビタミン類,食品添加物,殺菌乳,野菜果実加工品,飲料製品等)
製造販売事業	アイスクリームの製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,432,658	118,601	24,551,259	830,543	25,381,802	-	25,381,802
セグメント間の内部売上 高又は振替高	92,039	96,766	188,806	-	188,806	188,806	-
計	24,524,698	215,367	24,740,065	830,543	25,570,609	188,806	25,381,802
セグメント利益又はセグメ ント損失()	324,020	43,639	280,380	496	280,877	1,222	279,654
セグメント資産	5,337,382	335,475	5,672,857	19,502	5,692,360	103,071	5,589,288
その他の項目							
減価償却費	32,304	28,708	61,013	2,837	63,850	-	63,850
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,118	11,569	15,687	4,601	20,288	-	20,288

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,689,912	120,604	25,810,517	620,987	26,431,504	-	26,431,504
セグメント間の内部売上 高又は振替高	153,167	254,577	407,745	-	407,745	407,745	-
計	25,843,080	375,181	26,218,262	620,987	26,839,250	407,745	26,431,504
セグメント利益又はセグメ ント損失（ ）	488,614	34,199	454,414	6,379	448,034	8,658	439,376
セグメント資産	7,162,892	296,849	7,459,742	66,000	7,525,742	115,517	7,410,224
その他の項目							
減価償却費	20,113	24,859	44,973	5,331	50,304	-	50,304
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,655	10,442	14,097	47,864	61,961	-	61,961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含めない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を
 営んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,222	8,658
合計	1,222	8,658

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	103,071	115,517
合計	103,071	115,517

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものではありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、当社が株式会社サンオーネストの株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、連結損益計算書において62,476千円の「負ののれん発生益」（特別利益）を製造販売事業で計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	435.60円	457.14円
1株当たり当期純利益金額	57.62円	50.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	181,528	158,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	181,528	158,456
期中平均株式数(株)	3,149,966	3,149,948

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	52,116	128,772	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,636	4,232	2.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	155,773	345,897	1.09	平成25～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,614	55,724	2.50	平成25～36年
合計	284,139	534,625	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	128,772	104,140	72,985	40,000
リース債務	4,498	4,752	4,995	5,227

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,510,424	14,636,180	20,795,151	26,431,504
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	46,213	90,985	165,723	334,153
四半期(当期)純利益金額 (千円)	25,438	49,325	84,672	158,456
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.08	15.66	26.88	50.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.08	7.58	11.22	23.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,787	1,148,183
受取手形	163,689	110,454
売掛金	2,682,809	3,911,027
商品及び製品	484,327	717,537
未着商品	379,120	332,992
前渡金	5,853	351
前払費用	18,803	18,310
未収入金	294,052	225,798
為替予約	5,663	4,578
繰延税金資産	25,365	31,456
その他	8,113	16,187
貸倒引当金	3,200	4,600
流動資産合計	4,688,388	6,512,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,759	167,879
減価償却累計額	46,547	45,390
建物(純額)	92,212	122,488
機械及び装置	7,500	7,500
減価償却累計額	7,037	7,125
機械及び装置(純額)	462	375
車両運搬具	14,947	14,947
減価償却累計額	13,116	14,032
車両運搬具(純額)	1,831	915
工具、器具及び備品	39,561	43,879
減価償却累計額	24,558	29,648
工具、器具及び備品(純額)	15,003	14,230
土地	9,000	9,000
有形固定資産合計	118,509	147,010
無形固定資産		
ソフトウェア	12,350	4,330
その他	1,158	1,158
無形固定資産合計	13,509	5,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	196,145	202,763
関係会社株式	60,000	78,006
関係会社長期貸付金	81,066	81,066
ゴルフ会員権	110,000	110,000
差入保証金	102,419	102,305
破産更生債権等	9,950	92,995
繰延税金資産	21,557	23,305
その他	25,289	26,668
貸倒引当金	9,950	92,995
投資その他の資産合計	596,478	624,114
固定資産合計	728,496	776,614
資産合計	5,416,885	7,288,893
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,988,377	4,575,406
1年内返済予定の長期借入金	52,116	128,772
リース債務	5,242	-
未払金	695,844	568,877
未払費用	12,350	14,452
未払法人税等	65,777	153,169
未払消費税等	49,784	6,570
前受金	224	-
預り金	10,470	10,689
賞与引当金	36,421	40,881
その他	1,014	1,761
流動負債合計	3,917,624	5,500,581
固定負債		
長期借入金	155,773	345,897
資産除去債務	3,380	4,928
固定負債合計	159,153	350,825
負債合計	4,076,777	5,851,406

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金		
資本準備金	288,387	288,387
資本剰余金合計	288,387	288,387
利益剰余金		
利益準備金	2,465	2,465
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	662,713	756,226
利益剰余金合計	715,178	808,691
自己株式	20	40
株主資本合計	1,366,933	1,460,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,185	25,776
繰延ヘッジ損益	3,359	2,838
評価・換算差額等合計	26,826	22,938
純資産合計	1,340,107	1,437,486
負債純資産合計	5,416,885	7,288,893

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	25,355,241	26,464,068
売上原価		
商品期首たな卸高	650,982	484,327
当期商品仕入高	23,283,053	24,587,213
合計	23,934,036	25,071,541
商品期末たな卸高	484,327	717,537
商品売上原価	¹ 23,449,708	¹ 24,354,003
売上総利益	1,905,532	2,110,064
販売費及び一般管理費	² 1,581,015	² 1,627,829
営業利益	324,517	482,234
営業外収益		
受取利息	1,716	2,292
受取配当金	7,093	6,121
受取手数料	6,853	4,923
受取補償金	4,254	8,628
その他	1,225	3,733
営業外収益合計	21,143	25,700
営業外費用		
支払利息	3,445	4,896
為替差損	2,227	5,156
支払補償費	9,721	5,416
その他	431	442
営業外費用合計	15,826	15,911
経常利益	329,834	492,023
特別利益		
店舗改装支援金	-	3,000
その他	-	15
特別利益合計	-	3,015
特別損失		
固定資産除却損	³ 3,750	³ 2,104
投資有価証券評価損	42,567	3,230
貸倒引当金繰入額	9,950	83,045
クレーム補償費	-	23,776
その他	1,312	-
特別損失合計	57,580	112,157
税引前当期純利益	272,253	382,880
法人税、住民税及び事業税	127,054	208,577
法人税等調整額	4,299	13,708
法人税等合計	122,754	194,869
当期純利益	149,499	188,010

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	363,387	363,387
当期末残高	363,387	363,387
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	288,387	288,387
当期末残高	288,387	288,387
資本剰余金合計		
当期首残高	288,387	288,387
当期末残高	288,387	288,387
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,465	2,465
当期末残高	2,465	2,465
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	50,000	50,000
当期末残高	50,000	50,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	607,713	662,713
当期変動額		
剰余金の配当	94,500	94,498
当期純利益	149,499	188,010
当期変動額合計	54,999	93,512
当期末残高	662,713	756,226
利益剰余金合計		
当期首残高	660,178	715,178
当期変動額		
剰余金の配当	94,500	94,498
当期純利益	149,499	188,010
当期変動額合計	54,999	93,512
当期末残高	715,178	808,691
自己株式		
当期首残高	-	20
当期変動額		
自己株式の取得	20	20
当期変動額合計	20	20
当期末残高	20	40
株主資本合計		
当期首残高	1,311,953	1,366,933
当期変動額		
剰余金の配当	94,500	94,498
当期純利益	149,499	188,010
自己株式の取得	20	20
当期変動額合計	54,979	93,492
当期末残高	1,366,933	1,460,425

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,208	30,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,976	4,408
当期変動額合計	5,976	4,408
当期末残高	30,185	25,776
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,134	3,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	521
当期変動額合計	225	521
当期末残高	3,359	2,838
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,074	26,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,751	3,887
当期変動額合計	5,751	3,887
当期末残高	26,826	22,938
純資産合計		
当期首残高	1,290,879	1,340,107
当期変動額		
剰余金の配当	94,500	94,498
当期純利益	149,499	188,010
自己株式の取得	20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,751	3,887
当期変動額合計	49,227	97,379
当期末残高	1,340,107	1,437,486

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 未着商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～40年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを低減するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	22,800千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	900,000

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,694千円	30,364千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃金給料及び諸手当	678,170千円	667,422千円
賞与引当金繰入額	36,421	40,881
旅費交通費	59,360	70,279
支払手数料	144,457	137,029
運賃	283,214	340,910
販売諸掛	52,336	49,212
賃借料	116,277	111,263
減価償却費	35,142	25,445

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	2,781千円	2,104千円
工具、器具及び備品	969	-
計	3,750	2,104

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	43	-	43
合計	-	43	-	43

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	43	39	-	82
合計	43	39	-	82

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

卸売事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	799	799
1年超	3,196	2,397
合計	3,996	3,196

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式60,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式78,006千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	3,915千円	2,604千円
貸倒引当金繰入額	1,302	1,748
賞与引当金繰入額	14,819	15,539
未払事業税	5,632	11,166
未払費用	2,000	2,138
貸倒損失	2,767	2,423
繰延税金資産小計	30,437	35,620
評価性引当額	2,767	2,423
繰延税金資産合計	27,670	33,196
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	2,304	1,740
繰延税金負債合計	2,304	1,740
繰延税金資産の純額	25,365	31,456
繰延税金資産(固定)		
土地減損損失	2,034	1,782
建物減損損失	12,564	10,606
その他有価証券評価差額金	20,708	14,274
貸倒引当金繰入額	4,048	33,143
資産除去債務	1,610	1,905
その他	357	312
繰延税金資産小計	41,325	62,024
評価性引当額	18,338	37,143
繰延税金資産合計	22,986	24,880
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する資産	1,365	1,575
その他	63	-
繰延税金負債合計	1,428	1,575
繰延税金資産の純額	21,557	23,305

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.3
評価性引当額の増減	2.0	6.3
税率変更による差異	-	1.0
住民税均等割額	0.3	0.1
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	50.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響額は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	425.43円	456.36円
1株当たり当期純利益金額	47.46円	59.69円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（千円）	149,499	188,010
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	149,499	188,010
期中平均株式数（株）	3,149,966	3,149,948

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊藤園	103,950
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13,500
		明治ホールディングス(株)	8,459
		(株)りそなホールディングス	5,715
		理研ビタミン(株)	4,524
		加賀電子(株)	4,340
		野村ホールディングス(株)	1,830
		(株)伊藤園優先株式	19,245
計		314,340	202,763

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	138,759	50,282	21,161	167,879	45,390	11,210	122,488
機械及び装置	7,500	-	-	7,500	7,125	87	375
車両運搬具	14,947	-	-	14,947	14,032	915	915
工具、器具及び備品	39,561	4,438	120	43,879	29,648	5,210	14,230
土地	9,000	-	-	9,000	-	-	9,000
有形固定資産計	209,769	54,720	21,282	243,206	96,196	17,425	147,010
無形固定資産							
ソフトウェア	108,552	-	-	108,552	104,222	8,020	4,330
その他	1,158	-	-	1,158	-	-	1,158
無形固定資産計	109,711	-	-	109,711	104,222	8,020	5,488

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	3,200	4,600	-	3,200	4,600
貸倒引当金(固定)	9,950	83,045	-	-	92,995
賞与引当金	36,421	40,881	36,421	-	40,881

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,186
預金	
当座預金	398,720
普通預金	694,574
外貨建普通預金(641,610.55米ドル)	52,701
小計	1,145,997
合計	1,148,183

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新興物産(株)	76,422
楠原壘缶詰工業(株)	18,721
大東乳業(株)	8,817
不二家サンヨー(株)	4,333
(株)コスモフーズ	1,239
その他	919
合計	110,454

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	54,721
5月	20,543
6月	35,190
合計	110,454

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴールドパック(株)	351,583
(株)伊藤園	230,361
サントリービジネスエキスパート(株)	230,266
(株)トーカン	223,027
ジェーシーボトリング(株)	203,256
その他	2,672,532
合計	3,911,027

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,682,809	27,482,402	26,254,185	3,911,027	87.0	43.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
食品副原料	292,030
乳及び乳製品	10,702
飲料製品	166,200
農産物及び同加工品	163,454
F C 事業	14,412
その他	70,738
合計	717,537

未着商品

品目	金額(千円)
食品副原料	292,690
農産物及び同加工品	39,675
その他	625
合計	332,992

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)伊藤園	198,834
(株)明治	16,274
丸源飲料工業(株)	3,553
ケミ・コム・ジャパン(株)	3,069
(株)シェフコ	2,123
その他	1,943
合計	225,798

2 流動負債
 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)明治	590,980
(株)伊藤園	589,937
松谷化学工業(株)	180,270
高砂香料工業(株)	179,709
日本プライム(株)	176,527
その他	2,857,980
合計	4,575,406

未払金

相手先	金額(千円)
ITO EN(USA) INC.	273,295
ITO EN(North America) INC.	131,178
(株)アサノ通運	35,170
東洋埠頭(株)	33,279
東洋メビウス(株)	14,301
その他	81,652
合計	568,877

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.owill.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、当社定款の定めにより、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）であります。

平成23年9月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年8月31日関東財務局長に提出

平成23年8月31日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

オーウイル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーウイル株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーウイル株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

オーウイル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウイル株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。